貸借対照表

（2025年12月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	
流動資産	**57,234**
現金及び預金	17,045
受取手形	152
電子記録債権	8,247
売掛金	13,740
商品	342
製品	4,151
原材料	2,904
仕掛品	9,050
貯蔵品	76
前払費用	64
未収入金	1,391
未収消費税等	43
その他	27
貸倒引当金	△ 4
固定資産	**35,133**
有形固定資産	**12,563**
建物及び構築物	3,851
機械装置	2,546
車両運搬具	21
工具器具備品	512
土地	4,296
建設仮勘定	1,334
無形固定資産	**154**
施設利用権	87
電話加入権	5
ソフトウェア	61
投資その他の資産	**22,415**
投資有価証券	9,179
関係会社株式	169
関係会社出資金	9,748
従業員長期貸付金	27
保証預け金	36
保険積立金	3,026
投資不動産	139
その他	88
貸倒引当金	△0
資産合計	**92,367**

負債の部	
流動負債	**26,369**
支払手形	8
電子記録債務	2,781
買掛金	15,518
短期借入金	3,000
リース債務	5
未払金	1,516
未払費用	218
未払法人税等	1,133
契約負債	163
預り金	251
賞与引当金	801
役員賞与引当金	155
設備関係電子記録債務	169
設備関係未払金	428
商品スワップ	216
固定負債	**3,977**
リース債務	9
繰延税金負債	951
長期預り金	129
退職給付引当金	2,360
役員退任慰労引当金	526
負債合計	**30,347**
純資産の部	
株主資本	**57,080**
資本金	**700**
資本剰余金	**53**
資本準備金	25
その他資本剰余金	27
利益剰余金	**59,669**
利益準備金	175
その他利益剰余金	59,494
別途積立金	52,000
繰越利益剰余金	7,494
自己株式	**△ 3,341**
評価・換算差額等	**4,939**
その他有価証券評価差額金	4,939
純資産合計	**62,020**
負債及び純資産合計	**92,367**

損益計算書

（自　2025年 1月 1日
至　2025年12月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**65,053**
売上原価	56,256
売上総利益金額	**8,796**
販売費及び一般管理費	3,404
営業利益金額	**5,392**
営業外収益	**1,546**
受取利息及び配当金	863
その他	683
営業外費用	**718**
支払利息	28
為替差損	108
その他	580
経常利益金額	**6,220**
特別利益	**48**
投資有価証券売却益	43
関係会社株式清算益	4
税引前当期純利益金額	**6,268**
法人税、住民税及び事業税	1,511
法人税等調整額	25
当期純利益金額	**4,732**

個 別 注 記 表

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項なし

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）
1.資産の評価基準及び評価方法
（1）有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの：時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
市場価格のない株式等：総平均法による原価法
（2）デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：先入先出法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
時価評価基準
商 品 ・ 製 品：正味売却価額
原材料・貯蔵品：再調達原価
仕　　掛　　品：正味売却価額及び再調達原価

2.固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
（3）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3.引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金：債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞 与 引 当 金：従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する金額を見積り計上している。
役員賞与引当金：役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上している。
退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額を発生年度から費用処理している。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理している。
役員退任慰労引当金：役員の退任慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

4.収益及び費用の計上基準
当社は、金属箔粉の製造販売及び仕入販売を行っている。商品又は製品の販売については、主に商品又は製品を顧客に引き渡した時点で顧客が商品又は製品に対する支配を獲得するため、履行義務が充足されたと判断し、当該時点で収益を認識している。
国内販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。
また、輸出取引については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で顧客が商品又は製品に対する支配を獲得するため、当該時点で収益を認識している。
顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識している。
有償支給取引については、支給品の譲渡にかかる収益は認識せず、かつ支給品の消滅も認識していない。
取引の対価は、履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重要な金融要素は含んでおらず、また変動対価もない。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

保証預け金	20 百万円
計	20 百万円

上記に対応する債務

電子記録債務	114 百万円
買掛金	22 百万円
計	136 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　36,178 百万円

3. 保証債務

借入金に対する債務保証

蘇州福田金属有限公司	1,118 百万円
蘇州福田高新粉末有限公司	774 百万円
コンポジット工業株式会社	100 百万円
計	1,992 百万円

借地の原状回復義務履行の保証

コンポジット工業株式会社	75 百万円
計	75 百万円

4. 関係会社に関する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	1,122 百万円
長期金銭債権	－ 百万円
短期金銭債務	318 百万円
長期金銭債務	－ 百万円

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金超過額	740 百万円
減損損失否認額	387 百万円
賞与引当金超過額	244 百万円
役員退任慰労引当金超過額	165 百万円
未払事業税	67 百万円
その他	64 百万円
繰延税金資産　小計	1,669 百万円
評価性引当額	△ 437 百万円
繰延税金資産　合計	1,232 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,183 百万円
繰延税金負債　合計	2,183 百万円

繰延税金負債の純額	951 百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	蘇州福田金属有限公司	中国江蘇省蘇州市	535百万元	電解銅箔関連の製造･販売	直接100.0%	兼任4名出向4名	当社製品の製造･販売	債務保証（注）	1,118	－	－
子会社	蘇州福田高新粉末有限公司	中国江蘇省蘇州市	158百万元	金属粉関連の製造･販売	直接100.0%	兼任3名出向2名	当社製品の製造･販売	債務保証（注）	774	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注）金融機関との取引により発生する債務につき、債務保証をしている。

（１株当たり情報に関する注記）

１．普通株式１株当たり純資産　6,216円 37銭
２．普通株式１株当たり当期純利益　471円 43銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項なし